

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 有田川町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,608	6,020	425	10,053

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,134	15,158	976	334	161	23,180	
一般会計等	16,134	15,158	976	334		23,180	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	392	320	72	473	0	1,110	1	法適用
簡易水道事業特別会計	430	430	0	0	177	3,191	2,058	
公共下水道事業特別会計	1,899	1,893	6	0	95	3,506	3,506	
農業集落排水事業特別会計	322	322	0	0	277	2,535	2,210	
簡易排水事業特別会計	4	4	0	0	2	10	7	
浄化槽事業特別会計	7	7	0	0	0	56	-	
かなや明恵峡温泉特別会計	107	107	0	0	5	-	-	
国民健康保険事業特別会計	3,789	3,787	2	2	282	-	-	
老人保健事業特別会計	392	394	△2	△2	28	-	-	
介護保険事業特別会計	2,159	2,152	7	7	350	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	289	285	4	4	102	-	-	
特別養護老人ホーム等事業特別会計	1	1	0	0	0	-	-	
公営企業会計等計				484		10,408	7,782	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
有田周辺広域圏事務組合	1,329	1,258	72	72	0	1,738	201	
有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)	357	344	13	27	29	-	-	
有田聖苑事務組合	72	66	6	6	0	-	-	
有田郡老人福祉施設事務組合	205	196	9	9	0	-	-	
和歌山県市町村職員退職手当事務組合	8,225	8,220	5	5	1,091	-	-	
和歌山県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,046	1,014	33	33	0	-	-	
和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	102,560	99,081	3,479	3,439	915	-	-	
和歌山県非常勤職員公務災害補償組合	32	27	5	5	0	-	-	
和歌山県市町村議会議員等公務災害補償組合	27	23	4	4	2	-	-	
和歌山地方税回収機構	154	122	33	33	0	-	-	
一部事務組合等計				3,633		1,738	201	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
有田川町土地開発公社	△6	223	5	-	-	-	-	-	
有田川町ふるさと開発公社	△8	23	220	-	-	-	-	-	
有田観光物産センター	34	174	10	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			235	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,089	2,295	206
減債基金	273	237	△36
その他充当可能基金	1,771	1,929	158
充当可能基金計	4,133	4,461	328

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.41	3.32	1.91	△13.32	△20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.12	8.13	2.01	△18.32	△40.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	19.0	18.0	△1.00	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	109.7	106.0	△3.70	350.0		農業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.34	0.35	0.01			簡易排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	95.3	90.6	△4.7			浄化槽事業特別会計	-	-	-
						かなや明恵峡温泉特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。